

教育的な「ニーズ」とは何か：「ニーズ」概念に関する考察

古 田 薫

はじめに

2003年12月26日、文部科学省は平成10年改訂の学習指導要領の一部を改正した。改正の主な内容は、①学習指導要領の基準性を踏まえた生徒・児童の実態に応じた指導の一層の充実、②「児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うもの」とされる総合的な学習の時間の一層の充実、③個に応じた指導の一層の充実である。また、「特別な教育的ニーズ」に関しても、これまで「障害児」の範疇に含めてとらえられてはこなかった子どもたちに対する特別な教育支援体制に関するガイドラインの策定が進められ、「児童生徒一人一人の教育的ニーズ」がより拡大した形で把握されるようになってきた。一方、市民の側からも、「多様な学びのあり方」や「従来の教育制度では補いきれない多様なニーズ」¹に対する社会的な承認や制度的保障を求める運動が起こり、特区を利用してこれまでの公教育の概念を越えた形態の学校が出現しつつある。これらの動向は、画一的な教育内容を見直し、公的な学校制度の中で多様な形で学習権の保障を図ろうとするものであり、そのなかで「ニーズ」に焦点が当てられているといえる。

また、学校の自主性・自律性の重視が進んでいる今日、各学校は「特色のある学校づくり」を行うことが期待されているが、「特色のある学校づくり」のためには、子どもの生活・学校・地域の実態やニーズの把握、学校・地域の環境と資源の活用、そしてこれらに基づいた教育活動・学校経営が求められている²。このことは、学校選択が行われており学校の特色が一定の市場原理に晒されざるを得ない地域のみでなく、そのほかの地域でも学校がアカウンタビリティを果たすためには学校経営戦略のなかにニーズの把握を位置づける必要があることを意味する。

このように、「『ニーズ』に応じた教育」は今日の教育改革の中心的位置を占めているといっても過言ではないが、一方で、「ニーズ」という言葉の使い方や意味内容は曖昧で、必ずしも一致しているわけではない。たとえば、「ニーズ」という語句の行政における用いられ方と市民運動における用いられ方の間にはズレが指摘できる。教育行政・政策においては、子ど

ものの習熟度や興味・関心、あるいは地域の社会的・経済的な環境が強調され、必ずしも市場主義とは直接的に関連しないが、市民運動では、子供一人ひとりを異なる教育的対応を必要とする「個」ととらえる点よりも、親の教育意志や教育理念に則した教育を求める市場主義的な点が強調されている。

このようなニーズ概念の曖昧さは、「ニーズ」という語句が漠然としたイメージとして用いられており、実際の政策形成や学校運営において分析的に用いられていないこと、すなわち意思決定者がどのような目的で「ニーズ」概念を使用しているのか、「ニーズ」の主体は誰なのか、その内容はいかなる構造をもつのか等を明確化して用いられていないことに由来すると考えられる。「ニーズ」を分析的に用いることの利点は、行政機関においては①ゴールの設定、②プログラムの選定、③資源配分、④プログラムの評価³を、学校においてはこれらに加えて①カリキュラムの計画、②個々の学生の問題の診断、③学生の学習状況の把握、④アカウンタビリティの明示、⑤教育活動および安全性の改善、⑥学生へのフィードバックと指導の実施⁴をより効果的・効率的に行うことが可能になることである。

以上の課題意識に基づいて、本稿は、義務教育段階においてニーズ概念を分析的に用いるための基礎的作業として、概念整理と構造の解明を行うことを目的とする。まず第1章で市場における一般的なニーズと対比しながら教育的なニーズの特質は何かを概観し、第2章で教育的なニーズとは何か（教育的ニーズの定義）、第3章で教育的なニーズを構成する要素と領域は何か（教育的ニーズの構成要素）を検討し、最後にそれらを踏まえて教育的ニーズの構造とその重要性について考察する。

1. 教育的な「ニーズ」の特質

1.1 市場におけるニーズとマーケティング

企業にとって、利潤を生む「売れる商品」を提供し市場競争で勝ち残ることは事業活動の主要な機能である。そのための経営戦略を決定するうえで、マーケティングは不可欠な要素である。マーケティングとは、「収益性（採算性）を伴う企業の統合的努力としての顧客創造活動である」⁵と定義され、マーケティングにおいては、「ニーズ」と「欲求」、「需要」は以下のように区別して用いられる⁶。

「ニーズ」とは、「基本的な満足が奪われている状態」であり、「充足されることを願う団体的・心理的、そして社会的な状態」である。「欲求」とは、「根源的なニーズを満たす特別なものに対する欲求」であり、換言すれば「ニーズにより具体化される現実的な状態」であ

る。すなわち、「必要という一次的（本質的）概念によって二次的な概念である欲求が誘発される」のである。さらに、「需要」とは、「特定の製品あるいはサービスに対して、買うことができ、買おうとする意志に裏打ちされた欲求」と定義される。

しかしより一般的には、「ニーズ」という語句は、「ニーズ」と「欲求」、「需要」の三者を包含する広義の概念としてある商品の価値への欲求⁷、すなわち、消費者がある商品に価値を見出してその商品を欲することを意味することが多い。

こうした広義の「ニーズ」は、以下の特徴を有する。第1に、商品価値に対する消費者の判断要因が、製品そのもの、価格、補助的サービス、ブランド、信頼感など多面的であることである。第2に、「ニーズ」を判断する主体として使用者、購入者、決定者の三者が多重に存在することである。第3に時間的・空間的に多様であることである。時間の経過とともに技術が進歩し所得水準やライフスタイルが変化すると、ニーズも変化する。また1つの市場が細分化されると、各セグメントでニーズが異なり空間的に不均一化する。第4に、消費者間、ニーズ間には相互作用があるということである。消費者同士がニーズを刺激し合ったり、1つのニーズの変化が他のニーズの量や価値に影響を与えたりする。第5に、ニーズには顕在的ニーズ、潜在的ニーズ、未知のニーズがあるということである⁸。

市場においてある商品の普及度が高まると消費者の知識水準も高まり、選好のパターンは多様化する。このとき、市場は細分化され、さまざまな特徴をもった多様な商品が提供されることになる。

これに対する企業の対応として、3つのタイプのマーケティング戦略が考えられる⁹。

1つ目は、無差別マーケティング戦略である。これは、消費者間の共通部分に注目してより少ない商品の種類で最大多数の消費者に対応するというもので、コスト削減による低価格の実現という利点をもつ反面、技術的・社会的変化や選好の多様化に対するリスクを負う。2つ目は、全体市場を複数のセグメントに区分し、そのうちのいくつかのセグメントを標的として各セグメントに対して異なる製品を設計する差別的マーケティング戦略である。この戦略は消費者の好みに細かく対応できる利点をもつが、コストの上昇や経営資源の分散という欠点もある。3つ目は、少数のセグメントに標的を焦点化する集中マーケティング戦略である。この戦略は、限定された経営資源を集中できるという利点をもつが、消費者の選好の変化や強力競合企業参入に対するリスクを有する。

市場におけるニーズは「欲しい」という消費者の欲求であり、すでに存在するものだけでなく、企業が作り出していくものでもある。市場においては、欲求の善悪に関する判断は消

費者の価値観に委ねられている。その価値観は多様であり、市場は多様性を前提に成立しているのである。

以上、本節では市場における一般的なニーズを概観した。これまで、公教育は共通の教育内容を全国一律に決定してきた。いわば市場における無差別的マーケティング戦略に相当する手法で公教育経営が行われてきたといえる。それは効率性という観点から見れば多くの利点を有していたが、ニーズの多様化に対応するには困難を伴う手法であった。学校選択が行われるときには、学校の特色による差別化が必要となるが、これは差別的マーケティング戦略、集中マーケティング戦略に相当する。教育的なニーズを把握することにより、より多数の子どもを対象とした共通のニーズを導出して教育活動を改善したり、少数の重要なニーズに絞って学校を特色化したりすることが可能になる。したがって、学校選択が行われるにせよ行われずにせよ、教育政策や学校運営方針策定のためには、「ニーズ」という概念をそのプロセスに組み込むことがますます重要になりつつあるといえる。

しかし、市場におけるニーズと教育における「ニーズ」にはさまざまな相違点があると考えられる。次節では、教育におけるニーズの特質について考察する。

1.2 教育的な「ニーズ」の特質

教育行政・政策に関連して「ニーズ」という語句が用いられるのは、主として生涯学習や社会人を対象とした職業能力開発、高等教育における人材育成、障害児教育（特別支援教育）の分野である。これらの分野に比較して、義務教育の分野で「ニーズ」という語句が使用されることは少なく、従来は標準的な発達からの遅滞に対して通常とは異なる対応が必要であるとの意味合いで、「特別な」という語句とカップリングさせて「ニーズ」という語句が使われることがほとんどであった。しかし、近年義務教育の分野でも、「ニーズ」という概念が拡大して用いられるようになってきた。このことは、学習指導要領で「個に応じた指導」が柱の1つに据えられていること、地域や子どもの実態に応じた自律的な学校経営が求められていること、特区における従来の画一的な義務教育の概念を越えたさまざまな試みが行われていること、そして教育の多様性を要求する市民運動が広がっていることなどに表れている。

教育に関しても、戦後の教育改革からすでに50年以上が経過し、大衆化が進むとともに受け手である国民の意識も変化し多様化している。市場でいえば「細分化」が起こりつつあるといえる。前述の親の教育理念や教育意志に則した多様な教育形態を求める市民運動の拡がりも、このような状況を背景にもつものと考えられる。

表1 商業的關係と教育的關係の比較¹⁰⁾

	媒体の内容の価値基準	媒体の機能	受け手の自由度
商業的關係	(商品/価格) ●「大衆的な需要」に基づく ●選択配列の基準はない	●「消費者の欲求＝「大衆的な需要」の創出 ●商品に対する消費者の評価	●消費者の自由度は大きい
教育的關係	(教育内容/教育行為) ●社会的な必要に基づく選択 ●心理学的発達段階にしたがって配列	●子どもの欲求の制限 ●子どもに対する教育者の評価	●子どもの自由度は小さい

教育における「ニーズ」の概念は市場におけるニーズに準じて使用されている。しかし、教育において「ニーズ」という語句を用いる場合には、生涯教育や高等教育など市場原理による大きな影響を受ける領域と義務教育や障害児教育など市場原理のみでは捉えられない領域が同等に扱えるのかどうか、特に義務教育段階の学校教育において自由競争と営利性という原理に支配される市場における「ニーズ」の特質がそのまま適応できるのかどうか、さらには「教育的なニーズ」に固有の特質がないかどうかを慎重に検討する必要がある。

そこでまず、教育的ニーズの特質を明らかにするため、商業的關係と教育的關係を比較し、その相違点を確認する¹¹⁾(表1)。

商業的關係は、商品および価格により媒介される商品供給者と消費者の關係である。商品供給者と消費者はそれぞれ利益と満足という便益を求めており、媒体の内容(商品・価格)は、「大衆的な需要」に基づいて選択されたものである。すなわち選択に関する価値判断は消費者に委ねられており、選択全体を方向づける社会的な統一基準は基本的に存在しない。このとき媒体が果たす機能は、消費者の欲求を刺激して需要を創出することと、商品に対する消費者の評価を示すことである。消費者はそれぞれの価値観に従って商品を選択し、その自由度は大きい。

一方、教育的關係は、教育内容および教育行為によって媒介される教育者と子どもの關係である。媒体の内容(教育内容・教育行為)は、「子どもの発達・成長という目的のために社会的な必要に基づいて選択されたものであり、心理学的な発達段階にしたがって配列されている」¹²⁾。商業的關係では、媒体の内容の選択や配列には統一的な基準はないが、教育的關係においては一定の基準が設定されているのである。商業的關係において媒体は欲求を刺激する働きがあるのに対して、教育的關係では子どもの成長という目的のためにむしろ欲求を制限する方向に働き、また受け手である子どもに対する教育者の評価という機能を果たす。商業的關係においては商品の種類が多く、その選択も個人の価値観に基づいて自由に行われる

のに対し、教育的関係においては媒体の内容に関して子どもが選択できる余地はあまり大きくなく、自由度は小さい。

以上から、市場における「ニーズ」と教育における「ニーズ」の最大の差異は、受け手と「ニーズ」を判断する者、供給を決定する者の関係であるといえる。教育においては、供給を受けるかどうかあるいは供給されるものの内容を決定するのは必ずしも供給の受け手ではない。すなわち、市場における「ニーズ」が消費者の「何が欲しいか」という欲求を基盤にしているのに対し、教育における「ニーズ」のは子どもの「何が欲しいか」という欲求ではなく、「何を与えられるべきか」を基盤にしているのである。

2. 教育的ニーズの定義

教育的なニーズは一般に、基礎的ニーズ、表明されたニーズ、規範的ニーズ、相対的ニーズの4つのカテゴリーに分類される¹³。

基礎的ニーズとは、生物・心理学的な欠如の状態であり、充足行動を引き起こす機動力となるものである。基礎的ニーズの例としてはマズローの欲求のピラミッド(hierarchy of needs)¹⁴が挙げられる。

表明されたニーズとは、個人が感じ表明したニーズであり、充足の手段や達成目標に関する「欲求(want)」や「欲望(desire)」と同義である。

規範的ニーズとは、望ましい状態と現在の状態の間にギャップがあり現在の状態が変化すべきであると判断される際のニーズである。望ましい状態とは、社会やある集団によって設定された規範であり、時間や場所(文化)によって変化するだけでなく、一定の価値観に基づく価値判断をとまなう。そのため、何を望ましい状態とするかに関して葛藤が生じる余地がある。

相対的ニーズとは、ある集団あるいは個人が置かれている状態の間に格差があるときに存在するニーズである。しかし、必ずしもよりレベルの高い状態にある方がニーズを有しないとは限らない。どのレベルの状態を適切とみなすかを明らかにする必要がある。

この分類は、ニーズに関連する多様な概念が混在しているため、ニーズを体系的に記述するには不十分であるが、ニーズに関するいくつかの問題点を明示している。以下、これらの問題点を見る。

「万人のための教育世界宣言 基礎的な学習のニーズを満たすための行動の枠組み(EFA宣言)」¹⁵は、「基礎的な学習のニーズ」について以下のように定義している。

「基礎的な学習のニーズは人間が生存し、自らの能力を十分に伸ばし、尊厳をもって生活し、働き、開発に全面的に参加し、生活の質を高め、知識に基づいて判断し、学習を続けるのに必要な不可欠の学習手段（識字、音声による表現、算数、問題解決能力など）や基礎的な学習内容（知識、技能、価値観、態度など）の双方からなるものとする。」（第1条1）

EFA宣言の定義から、以下の2つの示唆が得られる。まず、教育的なニーズとは、基礎的なニーズと深く関連しているが基礎的なニーズそれ自体というよりも、基礎的なニーズを包含しかつそれらを自律的に充足する能力の獲得を目的とするより高次の概念であることである。2つ目は、ニーズとは欠如あるいはギャップそのものではなく、こうした欠如やギャップを克服するために何が必要であるかについての記述である¹⁶ということである。

したがって、基礎的なニーズの存在だけでは教育的なニーズとはならず、具体的な学習手段・内容と関連づけられたときに、教育的ニーズとして存在することになる。表明されたニーズは、具体的な学習手段・内容との関連という条件は満たしているが、あくまで個人が感じた欲求であり、個人の知識や意志が制限的に働くことがあること、また前述のように教育的ニーズが「何が教えられるべきか」に関するものであることに鑑みると、そのまま教育的ニーズとなるわけではない。

これに対し、規範的なニーズおよび相対的なニーズは個人の欲求を越えた基準の存在が前提となるが、何を基準とするのか、また1つの規範をすべての子どもに画一的に適用するのか、すなわち「望ましい状態」は共通であるとするのか子どもにより異なるとするのか問題となる。

このような問題点は、Deardenの定義にも見られる。Deardenによれば、ニーズは、欲求（wanting）や欠如（absent）とは異なり、①標準、②標準の未達成、③欠如と必要とするものの関連性の3つの基準を満たす必要がある¹⁷。すなわち、市場におけるニーズとは異なり、単に「欲しい」あるいは「持っていない」ことが即ニーズがあるということにはならず、ある一定の基準や原則に照らし合わせて、欠如が明らかであり、その欠如が関連性をもつ特定のものにより満たされる必要性が承認されたときにニーズの存在が認められるのである。これは、すでに何度も指摘してきたように、教育においては「ニーズ」は、心理学的な状態でなく、学習する価値をもつものは何かということに関わっているからである¹⁸。これら3つの基準のうち、「標準が未達成かどうか」と「欠如との関連性があるかどうか」については客観的判断が可能であるが、「何を標準とするか」が問題となる。

第1章で検討した教育的ニーズの特質からも、上記2つの定義からも、教育的なニーズはつねに規範的なニーズとして存在することがわかる。したがって、前述のように、教育的なニ

ズを考える際には、必ず「何を規範とするか」「規範は画一的に適用されるのか」という問題が付随するといえる。

規範を一定のレベルのスキルすなわち標準の達成とし標準の未達成すなわち欠如をニーズと見なすとき、同一の標準がすべての子どもに適用されるとすると、標準の未達成はニーズとして測ることができるが、過剰が生み出す困難やニーズ¹⁹は測ることができない。したがって、同一の標準による欠如をニーズとする定義には限界がある。ニーズは「ある子どもに特有の性質の組み合わせから生成し、子どもごとにさまざまな程度異なっている」²⁰ため、規範はこのような子どもの特性の差異を反映するものである必要があるからである。

では、何を規範とすればよいのであろうか。

アメリカにおいては、デューイの子ども中心主義の影響を受けて教育的プロセスにおける子どもの「ニーズ」の重要性が注目されるようになり、すでに1930年代後半には教育におけるニーズとは何かが議論され、ニーズに基づく教育実践の再編が提唱されていた²¹。

それによると、ニーズに基づく教育実践の再編を考える際には、欲求と個々人のニーズ、社会的価値の三者を区別する必要がある。ニーズを欠如と定義すると、欠如と欲求は連続したものであるからニーズと欲求の区別は困難になる。したがって、ニーズは、子どもの行動や意欲・関心、問題点、不満、認識といった現状あるいは特質を理解することから引き出されなければならない。達成の目標が、子どもにとって有意味で達成可能なものであるためには、何が可能かに照らしてどうあるべきかを示す必要があるのである。ここで、「目的」の規範としての可能性が注目される。

ニーズの規範として「目的」を重視した研究者としてStufflebeamが挙げられる。Stufflebeamは、ニーズを「擁護され得る目的 (defensible purpose) の達成のために必要もしくは有用なもの」と定義した²²。

「擁護され得る」目的とは、1) 妥当性：目的が非倫理的あるいは冷酷なものでないこと（人権が尊重されていること、環境に対して有害な影響をもたないこと）、2) 有用性：社会にとって同定可能な利益があること、3) 実現可能性：目標は現実の世界において達成可能であること（費用や政治的な実行可能性においてリアリティがあること）、4) 高潔性：卓越性を助長する見通しがあること（知識、創造的努力、高度な技術の発展を促すものであること）の4つの条件を満たすものである。このような条件を満たす条件が存在してはじめて「ニーズ」が生まれるのである。すなわち、どのような「必要性」でも「ニーズ」として承認されるのではなく、その目的が「擁護され得る」ものであることが前提条件となる。

このとき、ニーズの規範は達成すべき目的であり、欠如を測るための基準として機能するのではない。つまり、ニーズは画一的な一定の基準を達成しているかどうかを示すのではなく、目的を達成するための現状の改善や向上に焦点を当てたものとなる。したがって、教育的なニーズとは「教育の目的を達成するために個々の特質に応じて必要な学習手段および学習内容」であり、子どもの教育の目的は共通であるが、そのために必要な学習手段・内容は個々の子どもの現状や特質が異なるため同一であるとは限らないということになる。

3. ニーズの構造

3.1 ニーズの構成要素

これまでの考察から、教育的なニーズの構成要素として、教育の目的、子どもの特性、必要となる学習手段・内容の3つが挙げられることがわかった。

3つの要素の関係とその結果としての教育のあり方を示したのが図1である。教育の目的を達成するために必要となる学習手段・内容は画一的に決まるのではない。教育の目的は個々の子どもの特性という変換器を経てはじめて具体的な学習手段・内容に変換され、その結果多様なニーズに応じた教育が可能となるのである。学習手段・内容を教育の目的から直接的に引き出し、子どもの特性を考慮しなければ教育は画一的なものとなる。一方、社会や地域、親の要求や願いは、子どものもつ教育的ニーズそのものではなくニーズを規定する環境要因と考えられ、教育の目的というフィルターを経て、はじめて子どものニーズに読み替えられる。以下、それぞれの要素について考察する。

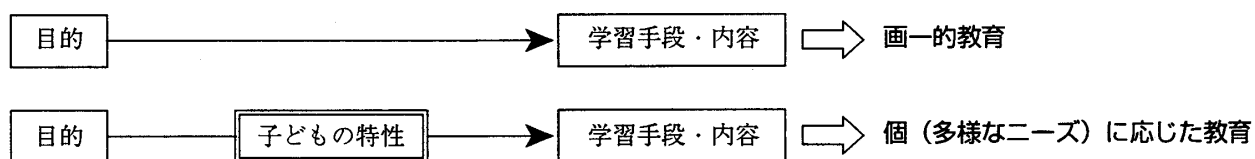


図1 ニーズの3つの構成要素と教育のあり方

【目的】 教育における擁護され得る目的は抽象的なものであり、社会の価値基準あるいは文化的規範に影響を受けるため、時の変遷とともに変化し、国や民族、地域、文化によっても異なる可能性があるだけでなく、異なる価値基準間で正統性をめぐる葛藤が起こる可能性もある。したがって、ニーズを基盤として教育政策の形成や学校運営方針の決定を行うのであれば、法律主義に基づき、目的は社会的な通念や習慣といったものではなく、法令として明確

に示され正統性を得たものである必要がある。国家レベルでこのような目的となり得るのは、教育基本法や学校教育法、あるいは子どもの権利条約に掲げられた教育の目的であろう。

目的としてはこのほかに学校ごとの教育目標やミッションなどが考え得るが、これらを目的と見るか規定要因と見るかはどの視点からニーズを把握するかによって異なる。教育政策を策定する行政の立場からは学校環境の1つと見なすことができるが、学校においては教育目標やミッションは共通であり目的に包含されるものとして捉えられる。これらは法令とは異なるため、保護者の参加や選択により正統性を確保する必要がある。

【子どもの特性—教育的ニーズの規定要因】「特別なニーズ教育」では、ニーズは「個体要因」と「環境要因」および両者の相互作用によって規定されとする²³。「個体要因」としては「障害」「認知・学習特性」「性格」「好み」、 「環境要因」としては「学習内容」「学習方法」「教材」「教師」「教室環境」「周囲の友人」などが挙げられている。

一方、「個に応じた指導」の観点からは、学力、学習時間、学習スタイル、興味・関心、生活経験の5つの個人差が挙げられる²⁴。学力における特性とは、理解や習熟の程度、到達度の差である。学習時間における特性とは、学習に必要な時間あるいは学習のスピードにおける差である。学習スタイルにおける特性とは、思考スタイル・認知スタイルにおける差である。興味・関心における特性および生活経験における特性は、両者とも興味・関心の差であるが、前者が学習における興味・関心における差であるのに対し、後者は生活上の興味・関心やそれにとまなう活動および知識の違いがもたらす差を示す。これらは、「特別なニーズ教育」における「個体要因」の「認知・学習特性」や「好み」に対応している。

学習特性における個人差に影響を与え、かつ学習特性および障害とともに重要となる「個体要因」は、発達における個人差である。発達における個人差には、認知的、心理的、身体的、社会的なものが挙げられる²⁵。

「環境要因」としては、上記のような学校における学習環境のみでなく、バックグラウンドとしての環境も子どもの学習における個人差、発達における個人差に影響を及ぼし、ニーズを直接的・間接的に規定する要因となる。

以上をまとめたものが表2である。

表2 ニーズを規定する要因

個体要因	● 学習における個人差（学力、学習時間、学習スタイル、興味・関心、生活経験） ● 発達における個人差（認知的、心理的、身体的、社会的） ● 障害の有無と種類
環境要因	● 学校における学習環境 ● 社会的環境（産業構造・人口動態の変化、グローバル化、教育制度） ● 地域的環境（歴史的、地理的、文化的、産業的） ● 家庭的環境（経済社会的、親の教育理念・教育方針、思想、信条、宗教、家庭文化）

【教育の内容・方法—ニーズの領域】 イギリス教育科学省（当時）は、子どもの有するニーズを、精神的（spiritual）²⁶、情緒的（emotional）、知的（intellectual）、身体的（physical）ニーズの4つに分け、これらのニーズの総体として子どもを捉えるべきであることを述べた²⁷。また、近年、ADHD（注意欠陥多動性障害）や高機能自閉症への関心の高まりを背景に、社会的（social）ニーズ²⁸の重要性が指摘されるようになった²⁹ことを考慮すると、ニーズの領域としてはこれら5つを挙げるのが妥当であろう。

これらの領域は相互作用し合うので、教育の目的を達成するためにはすべての領域に配慮する必要がある。したがって、教育的ニーズはこれらのうちの知的ニーズのみを示すのではなく、上記5つの領域のニーズの一組の組み合わせが1人の子どもの有するニーズの総体であるということになる。

3.2 教育的ニーズの構造

教育における「ニーズ」という語句の使用に関して、その曖昧さについて「はじめに」で指摘した。義務教育においては、教育を受ける主体あるいは学習する主体は子どもまたは子どもの集団である。したがって、教育的なニーズはつねに子どもを主体として語られる必要がある。教育的なニーズとは子どもがどのような学習手段・内容を必要としているかを記述する子どものニーズであり、教育に対する親のニーズ、社会のニーズ、あるいは地域のニーズとは区別されなければならないのである。親のニーズ、社会のニーズ、地域のニーズという言葉は、市場主義的な用いられ方がされており、子どものニーズを判断する主体が多重に存在することを反映している。

たとえば、親のニーズは、換言すれば、親の教育意志であったり教育理念・方針であったり、子どもに対する期待や希望であったりする。親は子どもがどのような教育を受けるかを決定する優先的権利を有し、その教育意志は子どもの教育に大きな影響を与えるが、子ども

のもつニーズという面から見れば、あくまで規定要因の1つにすぎない。親のニーズの多様性は親の教育意志の多様性を意味し、これが規定要因として働くことも、子どものニーズが多様になる一因と考えられる。同様に、社会のニーズや地域のニーズも、社会的環境、地域的環境として子どものニーズを規定する要因の1つである。そしてこれらが規定要因として働くことが、教育に市場原理が働く余地を拓くため、市場におけるニーズと類似した語句の使用が混在するのである。

したがって、ニーズという概念を分析的に用いるためには、ニーズの3つの構成要素と規定要因、および上記のような問題点を踏まえたうえで、問題としているニーズに関して、①誰のニーズか（個人か集団か）、②判断の主体は誰か（社会、専門家、親、本人）、③判断の基準は何か（どの規定要因を重視するのか）、④どの領域についてのニーズか（精神的・情緒的・知的・身体的・社会的）という構造を明らかにする必要がある。

おわりに

以上のように、教育におけるニーズとは教育の目的を達成するために子供が必要とする学習内容および学習方法のことであり、市場におけるニーズとは異なる性質をもつ。もっとも大きな違いは、市場におけるニーズに関してはその目的や価値基準の善悪の判断は消費者に委ねられているが、教育的なニーズに関しては、目的が社会的な価値基準によって設定されており、その目的を達成するために必要なものがニーズとして承認されるということである。

教育的なニーズは、目的、子どもの特性、学習手段・内容という3つの要素から成り、子どもの特性の多様性が必要とされる学習手段・内容の多様性を生み出している。したがって、ニーズについて述べる際には、どのような構造をもったニーズについての議論であるのかを明確にする必要がある。

「ニーズ」概念を教育における意思決定に利用することは、意思決定をより効率的・効果的に行い、教育活動を改善し、アカウントビリティを明確にすることを可能にする。市場原理がかつてないほどの影響力を教育にもたらしている今日においては、マーケティング的な手法を用いることにより学校を特色化・差異化することも可能である。

このように、「ニーズ」概念を教育のプロセスに組み込むことはさまざまな利点をもたらすと考えられるが、「ニーズ」概念を用いるにあたっては、教育的におけるニーズは市場におけるニーズとは異なることをつねに考慮すべきである。そして、建設的で有益な議論を行うために、「ニーズ」という語句を漠然と「必要であると感じていること」を意味するものとして

使用するのではなく、明確な構造と意味内容をもつものとして分析的に使用することが望まれる。

註

- 1 新しい教育制度を考える市民の会『【教育特区シンポジウム】多様な学校作りをめざして』、2004年3月。
- 2 児島邦宏（編）『「特色ある教育活動と学校経営」全課題徹底理解』（教職研究増刊号）、教育開発研究所、1998年。
- 3 Daniel L. Stufflebeam et al., *Conducting Educational Needs Assessment*, Kluwer-Nijhoff, 1985, pp. xiii-xiv, 27-28.
- 4 Janet Grant, “Learning needs assessment: assessing the need”, *British Medical Journal* No. 324, 2002, p.157.
- 5 韓義泳『現代マーケティング論 その学的体系と範疇』、中央公論事業出版、2001年、35頁。
- 6 F. コトラー、K. F. A. フォックス（水口健次監訳）『学校のマーケティング戦略』、蒼林社、1989年、55-57頁；（社）日本マーケティング協会（編）『マーケティング・ベーシックス 基礎理論からその応用実践へ向けて〈第二版〉』、同文館、2003年、36-37頁。
- 7 伊丹敬之『経営戦略の論理 第3版』、日本経済新聞社、2003年、35頁。
- 8 同上、34-56頁。
- 9 （社）日本マーケティング協会（編）、前掲書、54-55頁。
- 10 同上より、筆者作成。
- 11 田中智志『他者の喪失から感受へ 近代の教育装置を越えて』、勁草書房、2002年、70-71頁。
- 12 同上、70頁。
- 13 See Maurice L. Monette, “The concept of educational need: An analysis of selected literature”, *Adult Education* Vol. XXVII No. 2, 1977; Janet Grant, *op. cit.*; Edward H. Scissons, “A typology of needs assessment definitions in adult education”, *Adult education* Vo.33 No.1, 1982.
- 14 マズローは、人間の欲求は生理的欲求、安全の欲求、帰属および愛の欲求、尊厳の欲求、認知欲求、美的欲求、自己実現の欲求からなるピラミッド型の構成をもつとした。
- 15 1990年3月9日、タイのジョムティエンで、ユネスコ、ユニセフ、UNDP（国連開発計画）、世界銀行の共同主催により開催された「万人のための教育世界会議」において採択された。
- 16 Klaus Wedell, “Concept of Special Educational Need”, *Journal of Research in special Educational Needs* Vol.3 No.2, 2003, p.105.
- 17 R. F. Dearden, “Needs in Education” in Paul H. Hirst and Patricia White (eds.) *Philosophy of Education volume III Society and Education*, Routledge, 1998, pp.256-259.
- 18 *Ibid*, p.259.
- 19 たとえば、才能児は、通常の子どもとは異なるニーズをもち、通常のクラスでは不適応を起こすために、問題行動が見られることがあると言われている。
- 20 *Ibid*.
- 21 See Reginald D. Archambault, “The concept of need and its relation to certain aspects of educational theory”, *Harvard Educational Review* Vol.XXVII No.1, 1957.
- 22 Daniel L. Stufflebeam et al., *ibid*, pp. 27-28.
- 23 真城知己『図説 特別な教育的ニーズ論 その基礎と応用』、文理閣、2003年、22-24頁。
- 24 加藤幸次「個に応じた学習指導の展開」『中等教育資料』2003年2月号、18頁；加藤幸次

- ²⁵『個別化・個性化実践に学ぶ 小学校編』、明治図書出版、1985年、191-193頁。
子どもの発達評価では一般的に、知能・認知 (Cognitive Development)、微細運動 (Fine Motor skills)、粗大運動 (Gross Motor Skills)、コミュニケーション・言語 (Language and Communication)、社会性・情緒 (Social-Emotional Development)、生活 (Adaptive Skills)、遊び (Play Skills)、感覚機能 (Sensory Development) の領域が用いられる。本稿ではこれらをまとめて、認知的、心理的、身体的、社会的発達の4領域とした。
- ²⁶ 宗教的 (religious) の意味と思われる。
- ²⁷ R. F. Dearden, *op. cit.*, p.255.
- ²⁸ 通常は社会のもつニーズを意味するが、ここでは社会生活上のニーズを指す。
- ²⁹ Stopperは、ニーズを認知的 (cognitive)、社会的 (social)、情緒的 (emotional)、身体的 (physical)、直感的 (intuitive;心や本能で直接感じ取る力に関するもの。Deardenのいう精神的 (spiritual) に近い意味をもつものと考えられる) の5つの領域に分類した。M. J. Stopper (ed.), *Meeting the Social and Emotional Needs of Gifted and Talented Children*, David Fulton Publishers, 2000, p.4.

What is Educational Need? :

An Analysis of the Concept of Educational Need

FURUTA, Kaori

The term “educational need” is getting widely used, however, the ambiguity of the concept makes some difficulties in the discussion of need. In this paper, the concept of educational need is analyzed in terms of its specificity and elements, which lead to the importance of considering its structure.

Educational need is defined as a set of learning tools and content necessary for the achievement of the educational purpose according to the child’s particular characteristics. Educational need is quite different from market needs, in that the purpose related to educational need is established by social values. In the market, the decision on the purpose or what is good and what is evil is left to the consumers.

Educational need consists of three elements: the educational purpose, the child’s particular characteristics, and individual learning content and tools. The educational purpose means a defensible purpose that the education is to achieve. And in this sense it does not serve as a standard to measure the lack of attainment. Instead, it places a focus on the child’s progress or improvement from the present state. It varies with cultural norms or social values, and is subject to change with the passage of time. The child’s particular characteristics are composed of individual factors (individual differences in learning, development, and disabilities) and environmental factors (differences in school, social, local, and family environments), which result in a wide variety of learning content and tools being needed. Educational need is interpreted into 5 domains: spiritual, emotional, intellectual, physical, and social needs. The child’s educational need is a combination of these 5 domains.

For the constructive and fruitful discussion, it is essential to specify the structure of the need in question, that is 1) whose need it is, 2) who makes the judgment, 3) which factors the judgment is based on, 4) what domains are in discussion.